

さかいまち 議会だより

No. 177

平成29年2月1日発行

編集発行・茨城県境町議会
広報編集委員会
〒306-0495 境町391-1
TEL. 0280-81-1316
FAX. 0280-87-5873
ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>



被災した熊本城視察

目次

新春のあいさつ.....	P 2
第4回定例会議決事項.....	P 3
一般質問.....	P 4～5
議会活動.....	P 6～8

新春のあいさつ

議長

倉持 功



輝かしい平成29年の新春を迎え、町議会を代表いたしまして、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

町民の皆様には、境町議会に対し、ご理解・ご支援を賜り、誠にありがとうございます。

さて、2月26日には圏央道の全線開通が決定され、境・古河インターチェンジからつくば中央インターチェンジまでの区間が開通する運びとなりました。これにより、茨城県内における圏央道が全線開通し、東は東関東自動車道から西は東名高速道路まで、六本の高速道路が圏央道で結ばれ、境町民だけではなく、茨城県民の利便性、また茨城県の可能性が大きく広がると感じています。

当町でも、圏央道を最大限有効活用し、流通や地域経済発展の促進、また税収及び雇用確保のため

インターチェンジ周辺開発を着実に進めているところでございます。

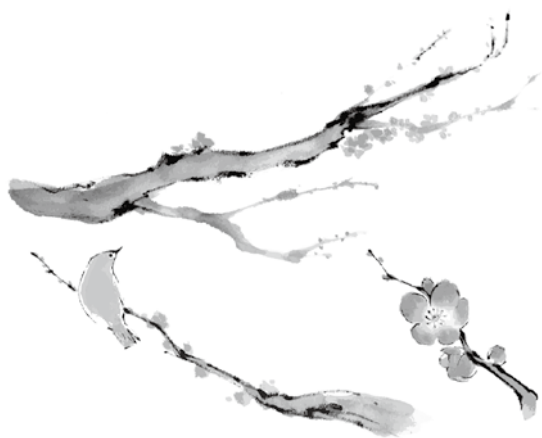
境町議会では、昨年12月第4回定例会において、いまだ厳しい財政状況の中、行政改革の一環として、「境町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」について議案を提出し、12月5日の本会議において、議員の定数を一名削減し12人とするることとし、本年6月の境町議会議員の一般選挙から施行することに、全会一致で可決されました。

また、各自議員として町民から選ばれたという責任を持ち、常に町民の視点に立ち、町民の代表であると感じ、町民と協働してしっかりと活動していくためにも議会基本条例を制定していきたいと考えています。

私たち議会は、未来に展望の持

てる、安心・安全な住みよい町づくりを目標に、町執行部と共に境町の両輪となり、本年も関係各位との連携を深め、町民の負託に応えるべく邁進していく所存です。

結びに、境町の発展と町民の皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます、年頭の挨拶とさせていただきます。



平成28年 第4回定例会

12月5日～12月9日

全議案・原案可決 全会一致で議員定数12名に削減

条例改正

○境町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案について

人事院勧告を踏まえた国家公務員の給与改定を勘案し、関係条例の一部を改正するもの。

○境町税条例等の一部を改正する条例案について

地方税法等の一部を改正する法律が平成28年3月31日公布され、その一部が平成29年1月1日から施行されることに伴い、境町税条例等の一部を改正するもの。

○境町国民健康保険税条例の一部を改正する条例案について

地方税法の一部を改正する法律及び所得税法等の一部を改正する法律が公布され、国民健康保険税の課税の特例等が一部改正されたことに伴い条例の一部改正をするもの。

○境町議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例案について

境町議会は今までも社会・経済情勢を鑑み、議員一人一人の資質の向上に努めるとともに町経費

の削減に協力して参りました。しかし、いまだ厳しい財政状況の中、行政改革の一環として12人を定数とする事を提案するもの。

意見書の提出

○地方議会議員の厚生年金制度への加入を求める意見書

地方分権時代を迎えた今日、地方公共団体の自由度が拡大し、自主性及び自立性の高まりが求められる中、住民の代表機関である地方議会の果たすべき役割と責任が格段に重くなっている。

また、地方議会議員の活動もより積極的な活動がもとめられている。

しかしながら、町村では議員への立候補が減少し、無投票当選が増加するなど、住民の関心の低下や地方議会議員のなり手不足が大きな問題となっている。

よって国民の幅広い政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金制度加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望するもの。

提出先 内閣総理大臣ほか6名

平成28年度境町各種会計補正予算

会 計		予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計		92億6,065万5千円	6億4,893万8千円	99億959万3千円
特別会計	国民健康保険事業	36億6,286万6千円	3,424万9千円	36億9,711万5千円
	後期高齢者医療事業	3億9,897万1千円	681万円	4億578万1千円
	介護保険事業	18億5,525万4千円	△34万7千円	18億5,490万7千円
	公共下水道事業	9億5,543万円	1億6,549万8千円	11億2,092万8千円
	農業集落排水事業	2億3,996万6千円	1,251万5千円	2億5,248万1千円

補正予算

一般質問

3人の議員が登壇しました

議席10番

田山 文雄 議員



○防災対策について

Q 災害時における避難所運営について、当町の避難所運営マニュアルの現状と見直しについて。

東日本大震災から約5年8か月が経過し、災害時における情報の伝達にも様々な多様性が求められると思うが、当町における災害情報システム導入についての考えについて。

A 現在策定中である広域避難計画が今月中に完成する予定であり、区長会合同の説明会を実施する中で避難所運営や計画について報告をしていく。また国に災害情報伝達手段等の高度化事業の提案書の提出を行ったところであり、今後

もこうした補助金等の活用も含め、境町に適した情報伝達システムの整備に向けて取り組んでいきたい。
(町長及び総務部長)

○通学路の安全対策について

Q 「当町においてもかなり整備をされていると思われるが、現状と今後の取り組みについて。

A 学校や団体、地元区長等の情報や要望を受け通学路の安全確保と整備を推進していきたい。

(総務部長)

議席12番

内海 和子 議員



○防災士養成について

Q 防災士とは地域防災のリーダーとして知識と技術を学んで認定された人。この防災士の養成と活用はどうなっているか。

A 阪神淡路大地震を教訓に始まった制度で、全国では11万人が認定されている。古河市、常総市、取手市などでは助成している。境町でも近隣自治体の消防士の活動や地域防災計画との関係を調査し、新年度より実施する方向で考えている。

(総務部長)

Q 八千代町では全額助成している。ぜひ認証の費用だけでも助成をお願いしたい。またその活用はどうか。

A 新年度に向けてどのような活用方法がいいか検討しているのでご理解いただきたい。
(町長)

○学校図書について

Q 森戸小と二中で昨年から導入されている学校図書支援員の成果はどうか。

A 暗い雰囲気だった図書室が明るくなり、図書の分類を探しやすくなったことから、児童の足が図書室に向くようになり、森戸小学校では週1回以上図書室に通う児童の割合が4.3パーセントから

11.9パーセントとなった。明るい雰囲気図書室は、生徒指導の機能も兼ねた第2の保健室と考え、家庭や教室に居場所のない児童が自由に行ける場所として考えている。
(教育次長)

Q 現在一人だが、増員は考えているか。

A 町として、図書室は重要であり今後も力を入れていく分野だと考えており、支援員の増員については、新年度に向け募集をかけ応募があれば各小学校への配置について検討したい。支援員を配置し効果は出ているが、県平均と比べまだ低い状況であるため、教育委員会にはもう少し頑張っていたただなくてはならないと考えている。また、支援員からの図書室に関する要求については、予算化していく。
(町長)



明るい雰囲気の図書室

議席4番

櫻井 実 議員



○防災・減災対策について

Q 災害対策活動のため町の災害応急対策に関する活動要領（マニュアル）は、どのように整備されているのか。

A 境町地域防災計画に基づき、初動対処マニュアルを策定している。今年度は、広域避難計画の策定、防災倉庫の設置を進めており、平成29年度には、一般財団法人地方自治研究機構との関東・東北豪雨災害時の共同調査事業を予定しており、今後の災害対応に活用できるようにマニュアルの改正にも努める。

(総務部長、参事兼防災安全課長)

Q ハザードマップに救護・支援物資等運搬確保のための緊急輸送道路を表記してはどうか。

A 県は、高速道路、国道、主要な幹線、防災基地、防災拠点病院などの拠点と市町村庁舎をつなぐ路線を緊急輸送道路に指定している。ハザードマップに冠水により通行できない箇所と通行可能な道路を表示しており、通行できない以上、緊急輸送道路と表示しても意味がない。

(総務部長)

○結婚支援対策について

Q 結婚支援の現況について。

A NPO法人ベル・サポートと連携しながら、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した、婚活セミナー、出会いパーティー、婚活サポーター養成講座、独身男性を対象としたスキルアップセミナーなどを開催している。
(福祉部長)

Q 結婚支援事業で結婚に至った場合に結婚祝い金を贈ってはどうか。

A 結婚祝い金制度は、平成27年度全国25の自治体で実施されている。本町では、婚姻された新婚世帯に対して平成28年9月から「境

町結婚新生活支援事業」として18万円を限度に必要となる経費を補助している。次年度もこの制度を活用してゆく。
(福祉部長)

○子育て支援について

Q 子育て支援サポートとして「境町版ネウボラ」を導入してはどうか。

A 国の方針で平成32年までに地域の実情を踏まえながら「子育て世代包括支援センター」を拠点に「妊娠・出産、子育ての切れ目のない支援態勢の確立を目指す」。

(福祉部長)

Q 妊婦の通院等に「子育てタクシー」を導入してはどうか。

A 県内には、妊産婦の妊婦検診及び乳児健診、予防接種等で市内医療機関に市内のタクシーで通院等をする場合、タクシー料金の一部を助成する等独自のサービスを提供している自治体もあるが、効果の検証が必要と考える。

(福祉部長)

議会熊本県視察研修

境町議会では、去る10月23日から25日までの3日間、議会全体研修として、今年4月16日に発生した熊本地震の被災地である、熊本市、南阿蘇村、益城町の被害の現状と防災対策について、視察研修をしてきました。

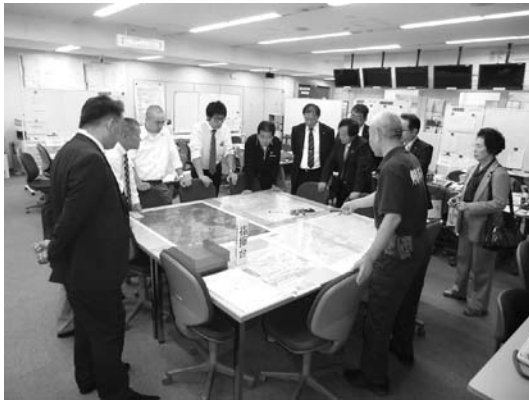
まず、熊本県庁で、熊本県危機管理防災企画監から、今回の熊本地震への対応について説明を受けました。

熊本県では、今回の地震対応の教訓の中で、良好だった点として危機管理の経験者が異動をしても、災害時には自動的に復帰する制度があったおかげで、指揮系統が確立し役割分担が明確であったことを上げていました。

改善する点として、罹災証明等の発行などの、災害発生後における行政事務訓練が必要であることを上げていました。

日頃から避難意識を持つことが必要であり、平常時から訓練をしておくことの大切さを学びました。

次に、地震による死者を多く出した、南阿蘇村と益城町の被害状況を視察しましたが、建物、道路



熊本県危機管理防災企画監からの説明

を問わず町全体が大きな被害を受け、自らの資力では住居が確保できないほどの被害であり、また、大きな余震があれば倒壊の恐れもあるため、安心できない状況であり、その光景は自然災害の恐ろしさを改めて思い知らされました。

議会としても、この度の研修で学んだことを活かして、町執行部及び住民の方々と協力して、今後、いつ起こるかわからない災害に備える覚悟を新たにした次第でございます。



石垣の一部が崩れた熊本城櫓



4月16日未明崩落した阿蘇大橋



益城町倒壊した家々

学校適正化配置 調査特別委員会

当特別委員会では、去る11月18日、各地区の代表区長及び各小・中学校のPTA会長並びに境町PTA連絡協議会 会長の出席を求め、意見交換会を開催しました。

その中で、発言や内容を踏まえ、12月5日特別委員会を開催し、今後の活動について検討しました。

11月18日に行った意見交換会では、各学校区における児童生徒数の現状や問題点、将来的に懸念される課題について意見が出され、小中一貫校等も視野に入れた魅力ある学校づくりや、各学校や地域の特色ある活動の維持、また現在町が進めている、境町への移住・定住促進についての施策や、子育てサポート関連事業を更に充実させ、人口の増加を切望する意見が出されました。

学校の規模については、教員の目が全児童に行き届くなど、少数人数学校ならではの利点がある反面、運動会等の学校行事の少規模化、また、年々活動が難しくなっている部活動についてなど、様々な観点から意見が出されました。

各地区代表区長からも、猿島小学校や静小学校における、分校を統廃合した歴史を踏まえ、将来を見据えた学校適正化の必要性、ま

学校適正化配置調査特別委員会の活動

目的

児童・生徒数及び学校運営経費等について現状調査を行なうとともに、少子化にともなう将来的な学校の適正化を検討することを目的とする。

予定としては、月1回程度の委員会を開催また、先進地事例地への研修・視察を行う。

た少子化に対する国の政策についての問題点など、多くの意見が出され、今後、学校の適正化配置を考えるにあたり、学校の歴史や地域性を勘案し、保護者や地域住民の方々の意見を十分に集約することが必要であるとの見解で一致しておりました。

当委員会では、今後も児童生徒の保護者や地域住民の方々、また教育関係者の意見や要望を十分に集約し、多角的に学校の適正化配置を検討する中で、将来の子供たちがより良い教育環境で学び成長できるよう引き続き検討し、3月定例会において、町に提言することと決定をいたしました。

月 日	活 動 内 容
平成28年 3月8日	学校適正化配置調査特別委員会設置
3月10日	委員長、副委員長の選任 今後の予定について
3月17日	学校教育課長による現状について
4月22日	先進地視察研修会実施計画について
6月9日	近隣市町の統廃合状況について
7月14日	教育長との意見交換会 視察研修について
8月29日～ 30日	先進地事例地への視察研修 (栃木県那須町教育委員会、 鉾田町教育委員会)
9月8日	視察研修会実施後の意見交換会 及び今後の予定について
11月18日	PTA及び地域の代表者との意見 交換会
12月5日	意見交換会実施後の考察及び今 後の予定について



意見交換会



鉾田市教育委員会

教育福祉委員会 視察研修

当委員会では、去る11月29日、「古河市立学校給食センター」及び「子育て広場駅前ヤンチャ森」、「古河市児童発達支援センターぐるんぼ」並びに古河市立第7小学校において「ICTを活用した学校教育について」視察研修してきました。学校給食センターは、平成26年9月に、古河調理場・総和給食センター・三和給食センターの3か所が統合された県内最大規模の施設であり、施設見学者用通路や調理実習室、アレルギー対応食調理室も設置されています。次に「子育てひろば駅前ヤンチャ森」は、駅前の立地特性を考慮した支援サービスを提供することにより、子育て支援サービスの拡充を図ることを目的に昨年7月に開設されました。

①駅前ヤンチャ森事業では、授乳室も完備した自由に遊べる広場を、就学前児童とその保護者を対象に開放しています。

②地域子育て支援センター事業では、0歳から2歳児とその保護者を対象に、保育士による遊びや育児相談を実施しています。

③一時預かり事業は、家庭で保育できなくなった時の一時預かりを目的とし、生後6カ月以上の乳幼児から就学前児童を対象に行っています。

④駅前送迎保育ステーションは3

歳児以上を対象に、電車通勤をする保護者に代わり、朝夕に駅前ヤンチャ森と市立保育所の送迎を行っているとの事です。

また、「児童発達支援センターぐるんぼ」では、児童福祉法に基づく障がい支援施策であり、県内で水戸、土浦に続く3番目の施設となります。

施設内はグループや個別訓練の様子を確認できるモニター室があり、理学療法士、保育士で、指導及び集団生活への適応訓練を行っています。利用者は年々増加しており、平成27年度は118名の利用者であつたのに対し、平成28年度は11月までにすでに約140名が利用しております。

最後に、古河市立古河第7小学校において放課後実施されております「古河塾」を視察してきました。視察時、タブレットを活用した授業が行われており、子供たちが楽しそうに授業を受ける様子が伺えました。

今回の研修をとおしこれからも調査・研究をすすめ、当町のまちづくりの参考にさせて頂きたいと思ひます。



アレルギー除去給食



児童発達支援センター



古河塾でタブレットの説明をうける



子育てひろば 駅前ヤンチャ森

◎広報編集委員会

委員長	青木 山田
副委員長	斉藤 輝明
委員	内海 政雄
委員	渡邊 和子
委員	昇

議会を傍聴してみませんか

どなたでも議会を傍聴することができます。

議会開催当日午前9時30分（開催30分）まえに役場5階議会事務局で受付を行っています。

詳しくは、町ホームページまたは議会事務局までお尋ねください。

TEL 0280-81-1316

ホームページアドレス
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>